

旧英領カリブ諸国の経済自立への試み

いま 井 圭 子

はじめに

- I 独立に至る経済的背景
- II 対英貿易関係の変容
- III 域内統合発足の経緯
- IV 域内貿易の推移
むすびにかえて

はじめに

1960年代以降英領カリブ地域における独立があとをたどっている。人口および国土面積の観点からともにもミニ国家に属するこれらの国々は、イギリスの植民地支配から脱して新たな独立国として英連邦の一員を構成し、植民地期とは異なる経済自立の可能性を模索してきた。そしてこうした試みは旧英領および英領カリブ地域における経済統合の結成をもたらした。1968年のカリブ自由貿易連合(CARIFTA)、1973年のカリブ共同体・共同市場(CARICOM)の発足がそれである。このような地域経済統合の結成はイギリスとの経済関係の変化、とくにイギリスのEEC接近から加盟に至る動きがかなりの影響を与えてきたといえる。

本稿では、第二次世界大戦以降における旧英領・英領カリブ地域とイギリスとの経済関係の変容過程を考察し、それを踏まえたうえで、この地域における経済統合発足の経緯およびその後の進展状況についてみていきたい。なおイギリスとの経済関係の変化、経済統合の進展過程をみていく場合、いうまでもなく貿易、投資、労働力移動、

経済援助などの経済的諸側面を総合的に把握しなければならぬが、本稿では、紙数の制約もあり、その第一段階の作業として貿易関係を中心に考察を加えることにしたい。

I 独立に至る経済的背景

北アメリカ大陸、中米地峡そして南アメリカ大陸にはさまれたカリブ海に浮かぶ中小の島々と、中米のベリーズ(旧英領ホンジュラス)、南アメリカ大陸のカリブ海沿岸に位置するガイアナ(旧英領ギアナ)、スリナム(旧蘭領ギアナ)、仏領ギアナの国々によって構成されるカリブ諸国は、15世紀末コロンブス一行がこの地域に渡来して以来、ヨーロッパ諸列強の勢力圏拡大劇に翻弄されてきた(注1)。カリブ地域にはスペイン、フランス、イギリス、オランダ、アメリカといった先進諸国が植民地獲得をめざして進出し、現在なおスペインを除くこれらの国々の植民地が入り乱れている(注2)。

ここでカリブ地域の独立に至る過程をみておこう。カリブ諸国の独立は大きく三つの時期に分けられる。第1期には、19世紀前半におけるスペイン、ポルトガル領ラテンアメリカ諸国の独立期に呼応し、1804年フランスからハイチが独立、次いで1844年、スペインからの独立を宣言した後ハイチに占領されていたドミニカ共和国が独立した。第2期はアメリカがスペイン植民地に対して勢力圏拡大の攻勢をかけた米西戦争の時期で、その間

隙をぬってキューバが1898年スペインから独立を達成した。第3期は第二次世界大戦以降であり、大半のカリブ諸国の独立は1960年代以降に持ち越された。第1、第2期におけるカリブ諸国の独立が、スペイン、フランス領植民地において達成されたのに対して、第3期には英領植民地の独立があいだいだ。1962年のジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、66年のガイアナ、バルバドス、73年のパハマ、74年のグレナダ、78年のドミニカ、79年のセントルシア、セントヴィンセント・グレナディーン諸島、81年のベリーズ、アンティグア・バービューダと続く一連の独立達成は、いずれも英領植民地のそれである。この間カリブ地域において実現した英領植民地以外の独立は、1975年オランダから独立したスリナムの事例のみである。現在カリブ地域に残る英領の非独立地域は、ヴァージン諸島、ケイマン諸島、タークス・カイコス諸島、パーミューダ諸島、モントセラト島、セントキッツ・ネーヴィス・アンギラ諸島を残すだけとなった。

ラテンアメリカの一部を構成するカリブ地域は、ラテンアメリカの大半の国々が独立した19世紀前半よりも1世紀半近く遅れて、また第二次世界大戦後のアジア、アフリカ諸国の独立期よりも一ラウンド遅れて、独立の時期を迎えたわけである。独立に至る経緯は、植民地側の政治、経済、社会的要因に加えて、植民地本国側の植民地統治理念、政治、経済関係など包括的な諸側面から総合的に把握されなければならない。その予備的作業としてここでは、英領カリブ地域が独立に至るまでの対英関係の変容過程を経済的側面に限定してみていくことにする。このことはとりも直さず、独立以降における旧英領カリブ諸国の経済的自立をめざす歩みの出発点を明らかにすることに

もなるのである。

その他のカリブ地域と同様、旧英領カリブ諸国においても、ヨーロッパとの経済関係は砂糖きびプランテーションの開発を軸として進められてきた。そして砂糖きび生産に必要なとされる労働力は原住民からの調達では不十分であったため、大量の黒人奴隷がアフリカから送り込まれた。当時奴隷貿易の主翼を担っていたイギリス船によって新大陸へ運ばれた黒人奴隷は夥しい数に上り、一説によれば、その数は1776年までの1世紀間に300万人に及んだとされる^(註3)。奴隷制に支えられた英領カリブ地域の砂糖きび生産は、18世紀に著しい活況を呈した。この時期の英領カリブ地域は、英本国の砂糖供給地として、またヨーロッパ諸列強との領土拡張戦における軍事基地としてきわめて重要視されていたのであった。

その後英本国内およびこの地域において奴隷制に対する批判が高まる中で、1808年イギリスは奴隷貿易の廃止に踏み切り、さらに1833年には英領植民地における奴隷制を撤廃した。奴隷労働力の供給を断たれた英領カリブ地域は、黒人にかわる労働力源として他の英領植民地にその供給を求めることになった。過剰人口を抱えるインドがその恰好の供給地となり、年季契約によるインド人労働者が大量に送り込まれた。この制度は1917年の廃止に至るまで存続したのである^(註4)。

このような旧大陸からの大量の労働力流入は、この地域の人種構成をその根幹から塗り替えるほどであった。すなわち大半の英領カリブ地域では現在原住民人口がきわめて少なく、その大半が黒人およびその混血からなっている。またガイアナとトリニダッド・トバゴの場合は、黒人とインド人およびそれらの混血が主要な人種構成要素となって現在に至っている^(註5)。

ハイチの独立および1833年の奴隷制廃止を一つの契機として、カリブ地域における砂糖きびプランテーションの中心はキューバに移っていった。同国においては奴隷制の廃止が1886年まで持ち越されたのである。また当時ヨーロッパにおいては甜菜による砂糖の増産が始まっていた。そうした状況の変化の中で、英領カリブ地域にとっては、砂糖きび生産というモノカルチャー経済から脱却して産業の多様化を図ることが、19世紀半ば以降の重大な課題となった。しかしながら、砂糖きびプランテーションの最隆盛期に他大陸から大量な人口が送り込まれ、その結果として人口圧力問題を抱えることになった英領カリブ地域にとって、人口問題を解消するだけの経済成長の達成はきわめて実現のむずかしい課題であり、英本国からの経済援助に助けられながらも高率の失業問題に悩まされてきたのである。

そうした中で英領カリブ地域の経済開発政策を検討するため、1938年10月から39年4月にかけて英本国から王室西インド調査団が派遣された。その報告書の内容は1940年2月にその一部が発表された後、1945年6月に報告の全容が公表された。経済開発をめぐる指針として示された中には、砂糖産業に対する生産計画と価格政策の整備、農作物の多様化、農地の開発促進、小農生産の奨励、そして海上および航空輸送網の整備などが盛り込まれていた^(註6)。また同報告書の全体的な政策提言の基本線は、以下のとおりであった。すなわち経済開発の成果を待つて社会福祉政策に着手するのでは時期を逸してしまうほど、この地域の社会、医療、衛生、教育などの諸問題は早急な対策を迫られている。そのため援助政策は経済開発に対してのみでなく、教育、社会福祉、医療、衛生面で強化されなければならないというものであっ

た。同報告の提言は、その後の英領カリブ地域における援助政策の重要な方針の一つとして採用されることになったのである。

第二次世界大戦の勃発は、英領カリブ地域に政治、軍事的のみならず経済的にも多大な影響をおよぼすことになった。第二次世界大戦に際してこの地域の軍事的重要性が極度に高まり、イギリスは西半球の防衛を目的として、英領下にあるカリブおよび北大西洋地域の軍事要地をアメリカに提供することに同意した^(註7)。こうして英領カリブ地域に次々と軍事基地が建設されていった。そしてカリブ海域における戦闘が激しさを増すにつれ、海上輸送の安全性が脅かされることになった。そうした状況の中で、従来から貿易依存度がきわめて高いこの地域は、農産物を初めとする生活必需品の確保および輸出産品の輸送に大きな支障をきたすようになった。こうした戦時下の必要性に迫られ、英領カリブ地域は自給用作物の生産に力を注ぐようになった。また軍事物資調達の上、英領ギアナのボーキサイト、トリニダッド・トバゴの石油、またこの2カ国と英領ホンジュラスにおけるゴム生産がやや活況を呈するようになった。とはいえ、豊富な鉱物資源に恵まれていない国々の多くは、その可耕地面積も小さく、自給用作物の生産においても障害が少なくなかった。そうした状況の下で、戦時中の経済問題を軽減する一つの試みとして、英連邦砂糖協定が設けられた。同協定は、この地域の主たる輸出品である砂糖価格の安定化を図ろうとするものであり、こうした制度は戦後にも継承されることになった。

第二次世界大戦中の英領カリブ地域は、オットワ協定、スターリングブロックに依拠する大英帝国経済圏の構成メンバーとして英本国との経済関係を強めてきた。しかしながら第二次世界大戦以

降においては大英帝国経済圏が解体され、GATT体制の下で自由かつ多角的な国際貿易関係の再建がめざされることになった。そうした中でイギリスの経済力は地盤沈下の様相を深めていった。イギリスは自国経済の活路をヨーロッパ諸国との経済関係の強化に求めるべく、1960年にはオーストリア、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイスとともにヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)を発足させた。さらにはEFTA諸国に加えてEEC諸国との経済関係をも深めるため、イギリスはEECへの接近に努め、1961年8月にはEEC加盟の第1回申請に踏み切った。これは1963年ドゴール仏大統領の拒否権にあって流産の憂目にあったが、その後もイギリスのEEC接近が続いた。このようなイギリスのEEC加盟への動きは、英連邦および英領植民地に少なからざる動揺をもたらした。英領カリブ地域も敏感に反応し、イギリスのEEC加盟によって自国に不利益もたらされないよう交渉を重ねた^(注8)。

こうしたイギリスの動きの中で、英領カリブ地域においては連合組織結成への取り組みがみられた。このような連合体結成の構想は第二次世界大戦前にすでに存在しており、また第二次世界大戦終了直前の1945年3月には、オリバー・スタンレイ植民庁長官が、「カリブ地域におけるイギリス政府の植民地政策の目的は、英領植民地を連合することである」^(注9)と述べ、戦後の連合結成に対してはイギリスもそれを支援する姿勢を示していた。

長期間の交渉の積み重ねを経た結果、ようやく1958年に西インド連邦が結成され、バルバドス、ジャマイカ、アンティグア、セントキッツ・ネイヴィス・アンギラ、モントセラト、トリニダッド・トバゴ、グレナダ、ドミニカ、セントルシア、

セントヴィンセントが加盟した。

西インド連邦結成に際しては、政治上の統合に加えて経済面での域内協力がめざされていた。すなわち連邦内においては人と商品の移動の自由を最大限に認め、域内自由貿易を実現するため関税同盟をすみやかに結成すると規定されている。そして関税同盟計画には、域内自由貿易の導入と、9年以内に対外共通関税を設定することが盛り込まれていた。

このような目標を掲げて発足した西インド連邦であったが、その連邦体制は長続きせず、4年後の1962年には解体を余儀なくされることになった。解体の原因は主として政治・経済的諸要因に求められるが、中でも連邦加盟諸国間で経済的利害調整の足並が揃わず、その結果加盟国間の対立・抗争を招いた点に着目しなければならない。すなわち加盟諸国は、何世紀にもおよぶ植民地支配の下で植民地本国との経済関係を深めてきたのに対して、加盟諸国間の経済的補完関係の進展は停滞気味であり、相互の利害関係が合意に達しにくかったからである。

西インド連邦が解体した年には、ジャマイカとトリニダッド・トバゴが独立し、英連邦加盟国に加わった。その後英領カリブ地域における一連の独立があい次ぎ、いずれも英連邦に加盟して現在に至っている。

(注1) ここではカリブ海に浮かぶ島々に加えて、中米、南米大陸の一部の国々をもカリブ地域に含めている。それは分類基準として、地理上の位置のみでなく、人種構成、植民地統治国との関係、社会、文化、歴史、政治、経済など広範囲におよぶ諸要因を考慮に入れた結果である。

(注2) カリブ地域における英領植民地の歴史は古く17世紀にまで遡る。イギリスの植民地支配下におかれた年次についてはいくつかの説があるが、ここではPaxtonが提示した年を示しておく。アンティグア

(1663年), パハマ(1646年最初の入植, 1783年), バルバドス(1627年最初の入植, 1662年), パーミューダ(1609年最初の入植, 1684年), 英領ギアナ(1814年), 英領ホンジュラス(1638年最初の入植, 1884年ジャマイカから分離した植民地となる), ケイマンおよびタークス・カイコス諸島(1670年, 1848年ジャマイカ属領), ドミニカ(1763年), グレナダ(1763年), ジャマイカ(1670年), モントセラト(1642年), セントキッツ・ネーヴィス(1625年), セントルシア(1814年), セントヴィンセント(1763年), トリニダッド・トバゴ(各島1802, 1814年植民地, 1899年合併), ヴァージン諸島(1666年), ウィンドワード諸島(1763, 1814年植民地, 1885年連合)。Cook, Chris; John Paxton, *Commonwealth Political Facts*, ロンドン, Macmillan Press, 1979年, 2~4ページ。

(注3) 楊井克巳『概説国際経済論』東京大学出版会 1965年 22ページ。

(注4) Colonial Office, *British Dependencies in the Caribbean and North Atlantic 1939-1952*, ロンドン, Her Majesty's Stationery Office, 1952年, 2ページ。

(注5) National Basic Intelligence, *Factbook*, ワシントン D.C., U.S. Government Printing Office, 1979年, 各所。

(注6) Colonial Office, 前掲書, 4ページ。

(注7) 1940年英米間に締結された協定の中には, アメリカが, 英領下のカリブおよび北大西洋地域の軍事要地を99年間無償で租借することが盛り込まれていた。具体的な基地建設用地については翌41年に英米間の合意をみた(同上書 5ページ)。

(注8) Central Office of Information, *Britain in the European Community*, ロンドン, Her Majesty's Stationery Office, 1981年, 4~9ページ。

(注9) Colonial Office, *Report of the West Indies Constitutional Conference, 1961*, ロンドン, Her Majesty's Stationery Office, 1961年, 5ページ。

II 対英貿易関係の変容

ここでは旧英領および英領カリブ地域とイギリスとの貿易関係の変容についてみておくことにしよう。次節以下との比較に供するため, とりあげる国々は旧英領・英領カリブ地域のうちカリブ自

由貿易連合, カリブ共同体・共同市場の加盟国に限定する(注1)。

まず旧英領・英領カリブ地域の基本的な貿易構造についてまとめておこう。大半の国々では長年大幅な貿易収支赤字基調が続いてきた。その稀な例外は産油国のトリニダッド・トバゴで, 石油危機下の原油価格高騰により1974年以降ようやく貿易収支が黒字に転じた。

次に貿易品目についてみておこう。輸出品目の中では, 農林産物と鉱産物が中心となっている。農産物の中では砂糖が輸出におけるもっとも大きなシェアを占め, ラム酒, バナナなどの熱帯果実も重要な輸出品目に数えられる。鉱産物の中ではトリニダッド・トバゴの石油, ガイアナおよびジャマイカのボーキサイト, アルミナなどが主力輸出品となっている。このように各国ともその輸出総額の過半はごくかぎられた第一次産品輸出によって占められてきた。しかしながら1970年代以降国産鉱産物の加工をはじめとする工業化がある程度進展する中で, 輸出品目が多角化する兆しをみせている。とくに域内先進諸国においては, わずかずつではあれ工業製品の域内輸出が増加してきており, 伝統的な貿易構造が若干変化しつつある。他方輸入品目は, 食糧, 軽工業・重化学工業製品, 燃料・原材料とかなり多岐におよんでいる。このようなきわめて対外依存関係が根深い貿易構造は, 在来産業が, 植民地下の砂糖きびプランテーション開発の犠牲になって衰退し, 食糧自給ができなくなったこと, またモノカルチャー経済の下で工業化が進まなかったことなどを反映している。

以上貿易構造の基本的特徴をつかんだうえで, 対英貿易の変容についてみていこう。第1表は1939年以降, イギリス, カナダ, アメリカの貿易総額に占めるシェアを示している。同表からわかる

第1表 CARICOM 諸国貿易におけるイギリス・カナダ・アメリカ向けシェア

(%)

	国名	輸 入					輸 出				
		1939	1947	1967	1972	1977	1939	1947	1967	1972	1977
域内先進諸国	ジャマイカ	28.3	20.0	19.9	19.0	9.7	62.0	77.7	26.3	22.1	19.9
		19.8	31.1	11.4	7.1	5.6	23.2	12.5	14.0	4.8	8.1
		22.6	33.7	39.0	37.3	36.2	6.0	3.0	40.0	43.8	43.7
	トリニダッド・トバゴ	35.8	23.0	14.5	12.8	10.5	40.2	37.2	12.6	8.1	2.0
		14.8	30.0	5.2	3.6		7.2	6.2	4.4	2.8	
		25.5	22.8	16.3	18.8	20.9	4.4	4.4	41.9	44.5	72.3
	ガイアナ	44.3	26.2	25.5	30.3	21.0	51.1	44.5	24.3	29.4	33.5
		17.9	32.9	11.0	5.1	3.7	26.3	37.1	18.4	6.7	5.2
		14.1	25.1	27.6	24.4	26.9	8.2	6.5	23.5	24.9	18.0
	バルバドス	35.3	26.8	28.6	26.8	18.9	38.1	31.5	41.5	34.4	8.1
		19.4	35.9	12.5	10.0	7.1	50.4	52.0	6.8	5.8	5.6
		15.9	19.5	19.8	19.3	25.5	3.6	3.0	15.6	13.3	32.7
域内低開発諸国	ドミニカ				27.2	25.9				76.0	69.4
					6.0	6.8					
					14.5	13.3				3.3	2.4
	セントルシア				31.3	23.9				57.6	44.5
					8.4	6.9					
					15.8	25.0				2.2	
	セントヴィンセント・グレナディーン			33.2*	28.1	28.8**			61.7*	61.1	70.6**
				10.9*	9.3	12.0**			3.7*	2.3	1.5**
				10.1*	9.3	8.8**			8.3*	5.6	3.1**
	ベリーズ	15.8	9.6	30.4	21.2	15.3	15.2	14.6	38.5	26.7	31.6
		7.1	14.2	4.3	4.3	2.2	2.1	10.9	9.6	9.8	0.2
		32.4	56.0	34.2	34.8	41.6	69.2	57.8	30.1	55.5	39.1
アンティグア				20.8	19.1**				1.9	2.6**	
				8.0	5.4**				24.4	0.3**	
				17.9	18.9**				20.7	9.9**	
モントセラト				30.8	25.4					0.2	
				12.2	4.6						
				15.1	27.6					30.6	

(出所) Colonial Office, *British Dependencies in the Caribbean and North Atlantic 1939-1952*, ロンドン, Her Majesty's Stationery Office, 1952年, 84~97ページ; United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, ニューヨーク, 各年版。

(注) 数値は各国とも上, 中, 下段の順に各イギリス, カナダ, アメリカ向けシェアを示す。

* 1968年。 ** 1975年。

ように、大英帝国経済圏が形成されていた1939年および第二次世界大戦後いまだポンドが完全に交換性を回復していない1947年には、域内先進4カ国（ジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、ガイアナ、バルバドス）の貿易において、イギリスとカナダを合わせたシェアがほぼ過半を占めている。とくにこの時期までのイギリスは、英領カリブ地域にとって、輸入相手国としてよりも輸出市場としてきわ

めて重要な位置を占めていたと言える。他方ベリーズにおいては、1939年の時点ですでにイギリスよりもアメリカとの貿易関係が強く、この傾向は1947年にも継承されている。第二次世界大戦後ポンドが完全に交換性を回復する1950年代後半以降においては、ドミニカ、セントルシア、セントヴィンセント・グレナディーンなどを除いて一般的に貿易に占めるイギリスのシェアが低下して、

アメリカのそれの方が大きくなっている。

このように、大英帝国経済圏が結成され、イギリス本国と植民地・自治領との間の経済補完関係が強化されていった1930年代から第二次世界大戦に至るまでの過程、さらには戦後ポンドが交換性を回復するまでの時期において、英領カリブ地域は英本国、カナダと深い貿易関係を維持していたのである。しかしながら、戦後のイギリス経済の弱体化が進む中で、1960年代以降、地理的にも近距離にあるアメリカが重要な貿易相手国へと昇格し、とくにベリーズや域内先進諸国との貿易関係を強めていった。こうしてイギリスは域内先進諸国との貿易においてかなり後退することになったが、他方域内低開発諸国であるドミニカ、セントルシア、セントヴィンセント・グレナディーンなどの貿易においては依然としてかなり高いシェアを維持している。そしてこれらの国々にとってイギリスは、とくに輸出市場として重要な地位を占めてきたといえる。

(注1) なお加盟國中グレナダとセントキッツ・ネーヴィス・アンギラについては、統計資料の制約上分析の対象から割愛した。

III 域内統合発足の経緯

旧英領および英領カリブ地域はミニ国家・属領の集まりである。総人口が100万人を超えているのは、ジャマイカの225万人とトリニダッド・トバゴの117万人のみであり(注1)、タークス・カイコス諸島のように1万人未満の国もある。また面積で見ると、最大の国土を持つのはガイアナで21万5000平方キロメートル、次いでベリーズ、パハマジャマイカ、トリニダッド・トバゴが各2万3000平方キロメートル、1万4000平方キロメートル、1万1000平方キロメートル、5000平方キロメー

ル余を有し、残りの島々はわずかに1000平方キロメートル未満の面積しか持たない(注2)。このように一国の経済規模がきわめて小さい旧英領・英領カリブ諸国の大半は、自立的経済構造の形成を指向する上で劣悪な条件の下におかれている。

こうした条件に加えて、イギリスのEEC加盟への動きがみられる中で、旧英領・英領カリブ諸国は自国経済の自立的発展の可能性を模索することになった。そしてミニ国家に伴う経済発展の制約要因を克服しながら、域内経済協力を推進する方向をめざすことになった。こうして1968年セントジョーンズ条約によりカリブ自由貿易連合が結成された。カリブ自由貿易連合はヨーロッパ自由貿易連合に範を得て設立され、次のような目標を掲げていた。それは、域内関税の自動的一括引下げと対外共通関税の設定によって関税同盟を形成し、それをとおして域内貿易の自由化を推進しようとするものである。加盟国は、トリニダッド・トバゴ、ジャマイカ、バルバドス、ガイアナ、ベリーズ、グレナダ、ドミニカ、セントルシア、セントヴィンセント、セントセラト、アンティグア、セントキッツ・ネーヴィス・アンギラといった大半の旧英領・英領カリブ諸国によって構成されていた。

カリブ自由貿易連合の下での域内貿易は、域内自由貿易市場の形成によってもそれほど大きな伸びを示さず、域内輸出比率は1967年の6%から71年によくやく8.9%、また域内輸入比率の方は同じく4.7%から5.5%への微増に留まった(第2表)。

こうした中でカリブ自由貿易連合加盟諸国は域内の経済補完関係をさらに強化するため、経済統合の目標を生産面にまで拡大することになった。1973年のチャグアラマス条約によって発足したカリブ共同体・共同市場がそれである。カリブ共同体・共同市場の結成に際しては、イギリスのEEC

第2表 CARIFTA・CARICOMの域内貿易推移

(単位: 100万米ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1973	1975	1977	1978
輸出総額 (A)	854.1	858.5	920.2	1,018.2	1,067.8	1,282.7	3,221	3,406.0	3,403.0
域内輸出額 (B)	51.1	53.9	69.1	80.1	94.9	143.3	279	318.0	314.0
域内輸出比率(B)/(A)(%)	6.0	6.3	7.5	7.9	8.9	11.2	8.7	9.3	9.2
輸入総額 (C)	1,054.5	1,087.4	1,235.0	1,433.6	1,571.1	1,869.6	3,550		
域内輸入額 (D)	49.3	50.6	61.7	77.3	86.7	142.0	302		
域内輸入比率(D)/(C)(%)	4.7	4.7	5.0	5.4	5.5	7.6	8.5		

(出所) INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, プェノスアイレス, 1976年, 263~266ページ; *Integración latinoamericana*, 第2巻10号, 1977年1・2月(77~78ページ), 第3巻23号, 1978年4月(84ページ)。

1977, 78年については, CEPAL, *Integración y cooperación regionales en los años ochenta*, サンチアゴ, 1981年, 49ページ。

(注) 輸出額 FOB, 輸入額 CIF 表示。

加盟から多大の影響を被り、域内経済統合をさらに推進することによりその打撃を軽減しようとの各国の強い意向が反映していた。チャグアラマス条約には1973年7月にジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、ガイアナ、バルバドスの4カ国が調印し、同年8月にカリブ共同体・共同市場が発足した。そして翌年5月には他のカリブ自由貿易連合加盟諸国が加入し、カリブ自由貿易連合は実質的にカリブ共同体・共同市場へと改組されることになった。カリブ共同体・共同市場は従来までの域内貿易の自由化に加えて、産業統合計画の作成、実施による経済統合の推進を重要な目標としている。また統合政策の中には域内格差是正策が盛り込まれており、域内比較的低開発諸国^(注3)に対して産業統合計画における一連の優遇措置、および域内貿易の自由化に対する時間的猶予が施されている。

域内統合がカリブ自由貿易連合の結成からカリブ共同体・共同市場へと発展していく過程で、経済統合の促進と域内の調和的發展を目的としてカリブ開発銀行が設立される運びになった。同銀行設立の構想は、「1966年6月バルバドスで開催さ

れたカリブ地域英連邦首相会議において提出された、英連邦カリブ諸国のための開発銀行設立草案」^(注4)に遡る。同案は同年7月オッタワにおける英連邦カリブ諸国・カナダ会議で引続き検討されることが決議された。そして69年10月の設立協定調印を経て翌70年1月に発足した。加盟国にはカリブ自由貿易連合加盟国とバハマ、タークス・カイコス諸島、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島に加えて、域外からイギリスとカナダが加わった。設立時の出資金比率は各国の経済力に応じ、ジャマイカ2240、トリニダッド・トバゴ1540、バハマ660、ガイアナ480、バルバドス280、英領ヴァージン諸島、モントセラト、ケイマン諸島、タークス・カイコス諸島各25、残りの域内加盟国100、そしてイギリスとカナダが各2000と決定された^(注5)。1970年から78年までの融資累計額は1億8000万米ドルに上り、主な融資分野は港湾整備などのインフラストラクチャー、農業などである。融資総額の60%前後は域内比較的低開発諸国に振り向けられている。

(注1) 米州開発銀行による1980年推計。

(注2) World Bank, *The Commonwealth*

Caribbean: The Integration Experience, ボルティモア, ロンドン, Johns Hopkins University Press, 1978年, 6~7ページ。

(注3) カリブ共同体・共同市場における域内先進諸国はトリニダッド・トバゴ, ジャマイカ, ガイアナ, バルバドスの4カ国で, その他の国々は「域内比較的低开発諸国」とされている。

(注4) INTAL, *Boletín de la Integración*, 第5巻49号, 1970年1月, 6ページ。

(注5) 同上書 8ページ。

IV 域内貿易の推移

前節では域内統合の設立過程をおさえたので, ここではその具体的な進展状況を域内貿易の側面からみていくことにする。

まず第2表から, 1967年以降におけるカリブ共同体・共同市場(改組前はカリブ自由貿易連合)の域内貿易比率をみてみよう(注1)。加盟諸国全体でみた場合, FOBとCIFの表示ベースが異なっているが, 世界貿易における輸入総額が輸出総額をはるかに上まわっている。そして域内輸出比率に対して域内輸入比率が相対的に低く, 輸入における域外依存度が輸出におけるそれよりもさらに高くなっている点に着目しなければならない。カリブ自由貿易連合発足の前年に当たる1967年の域内輸出比率は6.0%, 域内輸入比率は4.7%となっている。このように発足前における域内貿易比率が低い(注2)のは, 次のような理由によるものである。すなわち加盟諸国はいずれも長年イギリスの植民地地下におかれ, 大英帝国経済圏に属してきた。そしてスターリング圏メンバー国として共通通貨による貿易決済の便宜を相互に有してきたわけであるが, こうした条件は英領カリブ地域内貿易を盛んにするよりも, むしろイギリス, カナダなど他の英連邦諸国との貿易拡大に寄与してきたのであ

る。

カリブ自由貿易連合の発足により域内貿易促進の関税制度が整えられていく過程で, 域内貿易比率はその後わずかずつではあれ上昇してきた。とくに域内輸出比率ののびが相対的に大きく, 1969年に7%台へ達した後, 1973年には2桁台の11.2%にまで上昇した。しかしながら1973年以降は, カリブ自由貿易連合からカリブ共同体・共同市場への改組によりさらに高次の経済統合が指向されたにもかかわらず, 石油危機の影響もあって域内輸出比率はのび悩み気味である。また域内輸入比率の方は1969年に5%, 1973年には7.6%, 1975年には8.5%となっている(注3)。

次に各加盟国別に域内貿易の推移をみてみよう。第3表に示されるように, バルバドス, ガイアナ, ジャマイカ, トリニダッド・トバゴの域内先進4カ国は, 1975年頃まで域内輸出総額の95%前後を占めている。それに対してこれらの国々が域内輸入に占めるシェアは, 年々増加してきているとはいえ, 70%前後から1975年には82%に留まっている。さらに域内先進4カ国を国別にみると, 産油国のトリニダッド・トバゴと, 1971年までのジャマイカに関して, 域内輸出シェアが域内輸入シェアを上まわり, バルバドス, ガイアナ, 1973年以降のジャマイカについては両者の相対比が逆転している。とりわけトリニダッド・トバゴの域内輸出シェアは50%前後におよび, 石油危機以降の1975年にはそのシェアが57%強に上昇している。

ここで加盟国間の域内貿易関係を第4表の域内貿易収支でみてみよう。トリニダッド・トバゴが年々域内貿易収支黒字幅を拡大しているのに対して, 他の国々は軒並み域内貿易収支赤字を累積しており, ジャマイカも1972年を境に黒字から赤字に転落している。トリニダッド・トバゴの大幅な

第3表 CARIFTA・CARICOM各加盟国の域内輸出入シェア(%)

	1967		1968		1969		1970		1971		1973		1975		1977	1978
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出
バルバドス	11.5	15.2	10.9	16.6	10.2	17.2	10.5	17.0	11.2	17.8	10.7	16.2	7.1	11.9	7.3	10.2
ガイアナ	23.1	26.2	20.8	29.1	18.5	26.2	16.6	24.4	14.1	21.7	13.5	19.6	16.2	24.5	13.0	12.8
ジャマイカ	9.4	8.8	10.4	7.4	12.7	9.4	15.5	12.3	15.8	14.8	19.2	26.7	12.5	31.6	15.8	14.0
トリニダッド・トバゴ	49.5	18.6	51.7	15.4	53.0	17.7	52.2	17.5	54.6	17.5	53.0	15.4	57.5	14.0	48.7	45.2
小計	93.5	68.8	93.8	68.5	94.4	70.5	94.8	71.2	95.7	71.8	96.4	77.9	93.3	82.0	84.5	82.2
その他の国々	6.5	31.2	6.2	31.5	5.6	29.5	5.2	28.8	4.3	28.2	3.6	22.1	6.7	18.0	15.5	17.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, 263~266ページ; *Integración latinoamericana*, 第2巻10号, 1977年1・2月(77~78ページ), 第3巻23号, 1978年4月(84ページ); CEPAL, *Integración y cooperación regionales en los años ochenta*, サンチアゴ, 1981年, 49ページより作成。

(注) 輸出額 FOB, 輸入額 CIF 表示。

第4表 CARIFTA・CARICOM各加盟国の域内貿易収支

(単位: 100万米ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
バルバドス	-1.6	-2.5	-3.5	-4.8	-4.8	-6.9	-7.7	-16.3	-16.0	-18.2
ガイアナ	-1.2	-3.5	-3.3	-5.6	-5.5	-6.7	-8.5	-36.7	-28.8	-37.8
ジャマイカ	0.4	1.9	3.1	2.9	2.3	-11.4	-10.4	-39.2	-60.7	-20.5
トリニダッド・トバゴ	16.1	20.1	25.9	28.4	38.0	41.4	54.1	109.7	118.3	109.4
小計	13.9	15.9	22.3	20.8	30.1	16.4	27.5	17.5	12.8	32.9
その他の国々	-12.1	-12.6	-14.4	-18.1	-20.8	-27.1	-26.2	-5.2	-35.8	-52.9

(出所) INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, 263~267ページ; *Integración latinoamericana*, 第2巻10号, 1977年1・2月(77~78ページ), 第3巻23号, 1978年4月(84ページ)より作成。

域内貿易収支黒字に支えられて域内先進4カ国のそれは黒字を維持し, 他方域内低開発諸国の赤字幅が拡大している。

このようにカリブ自由貿易連合およびカリブ共同体・共同市場における域内貿易は, 石油危機からの影響もあってか, 1970年代半ば以降のび悩み気味である。しかも域内貿易はトリニダッド・トバゴの一方的域内輸出拡大の下で他の加盟国の域内貿易収支赤字をもたらしており, 前者に対する後者への貿易依存関係が深まっている。

それでは次に域内貿易品目について考察しよう。資料の制約上, 域内先進4カ国に限定して1975, 78年の域内貿易における輸出品目構成をみよう。第5表が示すように, 域内先進4カ国の総輸出において非工業製品と燃料を合わせたシェアが1975, 78年に各80.3, 80%と圧倒的な割合を占め, 工業製品のシェアはほとんどのびていない。それに対して域内輸出においては工業製品のシェアが1975, 78年に各40.1, 47.2%とかなり高くなっている。国別にみると, ジャマイカが域内輸出額の90%以

第5表 CARICOM 先進4カ国の輸出品目構成 (1975, 1978年)

[1975年]

(単位; 100万米ドル FOB)

	輸 出 全 体				域 内 輸 出			
	合 計	工業製品 (a)	非工業製品 (b)	燃 料 (c)	合 計	工業製品 (a)	非工業製品 (b)	燃 料 (c)
域内先進4カ国 輸 出 額	3,028.0	597.0	875.0	1,556.0	216.2	86.7	93.2	36.3
(%)	100.0	19.7	28.9	51.4	100.0	40.1	43.1	16.8
バルバドス 輸 出 額	106.0	27.9	78.1	—	12.0	5.6	6.4	—
(%)	100.0	26.3	73.7	—	100.0	46.7	53.3	—
ガイアナ 輸 出 額	363.0	15.7	347.3	—	45.4	7.3	38.1	—
(%)	100.0	4.3	95.7	—	100.0	16.1	83.9	—
ジャマイカ 輸 出 額	784.0	452.5	329.5	2.0	27.6	26.2	0.4	1.0
(%)	100.0	57.7	42.0	0.3	100.0	94.9	1.5	3.6
トリニダッド・トバゴ 輸 出 額	1,775.0	100.9	118.1	1,556.0	131.2	47.6	48.3	35.3
(%)	100.0	5.7	6.7	87.6	100.0	36.3	36.8	26.9

[1978年]

域内先進4カ国 輸 出 額	3,204.0	640.7	755.3	1,808.0	207.5	97.9	42.2	67.4
(%)	100.0	20.0	23.6	56.4	100.0	47.2	20.3	32.5
バルバドス 輸 出 額	130.0	58.8	71.2	—	20.7	18.0	2.7	—
(%)	100.0	45.2	54.8	—	100.0	87.0	13.0	—
ガイアナ 輸 出 額	291.0	16.9	274.1	—	40.0	8.2	31.8	—
(%)	100.0	5.8	94.2	—	100.0	20.5	79.5	—
ジャマイカ 輸 出 額	765.0	457.8	302.2	5.0	38.3	35.4	2.1	0.8
(%)	100.0	59.8	39.5	0.7	100.0	92.4	5.5	2.1
トリニダッド・トバゴ 輸 出 額	2,018.0	107.2	107.8	1,803.0	107.5	36.3	4.6	66.6
(%)	100.0	5.3	5.3	89.4	100.0	33.7	4.3	62.0

(出所) CEPAL, *Integración y cooperación regionales en los años ochenta*, サンチアゴ, 1981年, 50~51 ページ。

(注) (a) 精油, 石油副産物, 非鉄金属を除く。

(b) 燃料を除く。

(c) 精油, 石油副産物を含む。

上を工業製品で賄っており、バルバドスでは、域内輸出に占める工業製品のシェアが1975年の46.7%から78年87.0%へと大きくのびている。またガイアナの場合は、1975年から78年にかけて工業製品輸出のシェアは16.1%から20.5%へと増加している。しかしこの国は、域内では桁はずれに広大な可耕地面積（3万1500平方キロメートル、域内第2位の可耕地面積を持つ国はベリーズで8740平方キロメートル）を有し、かつボーキサイトなど豊富な鉱

産物資源に恵まれているため、農産物、鉱物資源など非工業製品輸出のシェアがかなり高い。他方4カ国貿易額の過半を占めるトリニダッド・トバゴの場合は産油国でもあるため、1975年から78年にかけて域内への石油供給のため石油の域内輸出シェアが急増し、工業製品のそれは減少している。

次に工業製品輸出の内訳を第6表からみてみよう。4カ国の工業製品輸出総額の62%強が、自国の鉱物資源に依拠したアルミナを含むジャマイカの

第6表 CARICOM 先進4カ国の工業製品輸出内訳 (1978年)

[工業製品輸出全体]

(単位: 100万米ドル FOB)

	工業製品合計 (a)	食料・飲料・タバコ加工	化学・プラスチック	繊維・衣料	皮革	製紙	鉄鋼・金属	機械(電気機器を除く)	電気機器	輸送機械	その他
域内先進4カ国合計	640.7	58.3	467.0	35.7	2.3	7.3	15.7	5.4	24.0	0.3	24.7
バルバドス	58.8	4.2	4.6	20.3	0.1	—	5.3	4.0	14.9	—	5.4
ガイアナ	16.9	4.6	3.3	2.1	0.6	0.1	0.2	—	2.8	—	3.2
ジャマイカ	457.8	31.2	398.4(b)	4.3	0.8	2.7	6.9	1.3	3.4	0.1	8.7
トリニダード・トバゴ	107.2	18.3	60.7	9.0	0.8	4.5	3.3	0.1	2.9	0.2	7.4

[工業製品域内輸出]

	工業製品合計	食料・飲料・タバコ加工	化学・プラスチック	繊維・衣料	皮革	製紙	鉄鋼・金属	機械(電気機器を除く)	電気機器	輸送機械	その他
域内先進4カ国合計	97.9	15.1	24.2	13.6	1.6	5.3	9.4	2.7	15.9	0.2	9.9
バルバドス	18.0	—	1.0	5.0	—	—	1.0	2.0	8.0	—	1.0
ガイアナ	8.2	0.6	2.4	1.1	0.4	0.1	0.2	—	2.5	—	0.9
ジャマイカ	35.4	7.1	9.2	1.2	0.6	2.0	5.8	0.7	3.1	0.1	5.6
トリニダード・トバゴ	36.3	7.4	11.6	6.3	0.6	3.2	2.4	—	2.3	0.1	2.4

(出所) 第5表と同じ(52~53ページ)。

(注) (a) 精油, 石油副産物を除く。 (b) アルミナを含む。

化学・プラスチック製品によって占められている。それに対して域内工業製品輸出においては化学・プラスチック, 電気機器, 食料・飲料・タバコ加工, 繊維・衣料が各24.7, 16.2, 15.4, 13.9%のシェアを占め, 業種が多様化している。

このように域内貿易シェアの大半を占めている域内先進諸国は, 域外向けには主に燃料, 農産物を, また域内市場に対しては工業製品を中心に供給してきている。このことは工業製品に関する域内分業が徐々に進みつつあることを示すものといえよう。

(注1) 各年次間の比較のため, 域内貿易の統計数値は注記のない場合, すべて現在の加盟国全体を含むものとする。

(注2) 経済規模の差が大きく単純には比較できないが, 一応の目安としてラテンアメリカにおける他の経済統合発足前年の域内貿易比率を示しておこう。ラテンアメリカ自由貿易連合と中米共同市場の1960年における域内輸出比率はともに7.4%, 域内輸入比率は各6.6, 6.4%で, いずれもカリブ自由貿易連合のそれより高い。他方アンデス地域統合の場合は発足の翌年

である1970年に域内輸出比率2.7%, 域内輸入比率4.0%とカリブ自由貿易連合のそれよりも低い。数値は, INTAL, *Informe del INTAL, La Integración económica de América Latina*, ブエノスアイレス, 1968年; *El proceso de Integración en América Latina en 1975*, ブエノスアイレスより。

(注3) ここでも単純な比較は差し控えなければならないが, 中米共同市場の場合, 域内輸出比率, 域内輸入比率とも発足10年以内に20%台に到達している。またラテンアメリカ自由貿易連合の場合は発足10年以内に両者ともに10%台を記録した後, のび悩み気味である。さらにアンデス地域統合の場合, 1975年の域内輸出比率は3.9%, 域内輸入比率5.8%であり, 域内貿易拡大のテンポはカリブ共同体・共同市場の場合よりも遅々としている。INTAL, 同上書。

V むすびにかえて

以上, 旧英領カリブ地域を中心に独立以降の経済自立の試みを, 経済統合に焦点をあてて考察してきた。旧英領・英領カリブ地域の大半は, 英本国の植民地統治の中でもっとも早い時期に属領となった。そして長い植民地支配の過程で, その経

経済構造は、人種構成が根底から塗りかえられるほど根本的な変化を遂げた。その間在来産業の発展が抑制され、輸出用作物生産のためのモノカルチャー経済が形成されていった。その結果、この地域の経済は自給的構造を破壊され対外依存度を著しく高めることになった。英領カリブ地域の貿易は、第二次世界大戦後に至るまで、英本国および大英帝国内の比較的先進国であるカナダを主たる相手国としていた。こうした関係は、1929年恐慌を契機として形成された大英帝国経済圏およびスターリングブロックによって、制度上の裏付けを与えられることになった。

その後第二次世界大戦を境として国際経済に占めるイギリスの地位は大きく後退した。大英帝国経済圏は解体され、またアジア、アフリカ諸国の独立があい次いだ。こうした国際情勢の変化の中で、英領カリブ地域における独立は一ラウンド遅れて実現されることになった。独立に至る背景には、第二次世界大戦中の軍事基地租借などを経て、この地域に対する政治・経済的影響力を強化してきたアメリカの存在があった。また戦後の経済関係を、英連邦よりもヨーロッパにより強く求め始めたイギリス側の政策変更もみられた。イギ

リスの EFTA 結成、EEC への加盟申請は英領カリブ諸国に少なからざる動揺をもたらすことになったのである。

こうして英本国との経済関係が変容する中で、英領カリブ地域は、従来の英本国を軸とする垂直的な貿易関係にのみ依存するのではなく、それにかわる経済的自立の道を模索しなければならなくなった。こうして発足したのがカリブ自由貿易連合であり、カリブ共同体・共同市場であった。域内協力によって域内自立をめざすこの歩みは、1973年以降の石油危機到来により大きな壁に突き当たることになったが、カリブ地域における有力な経済統合体として産業統合計画の実施、域内貿易の拡大をめざしている。その過程で、域内工業化の進展に伴い、わずかずつではあれ工業製品の域内貿易が増大しており、域内先進諸国を中心に工業における域内分業の萌芽がうかがえる。このように英連邦カリブ諸国は、イギリスからの工業製品に対する第一次産品の供給という従来からの垂直分業的貿易関係にかわって、新たな経済関係を創出し、経済自立に至る道を模索する途上にあるといえよう。

(アジア経済研究所調査研究部)